

平成 29 年 9 月 29 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

平成 27 年 SNA 産業連関表 結果の概要

国民経済計算の平成 23 年基準改定¹（2008 SNA への対応を含む）に基づく「平成 27 年度国民経済計算」の計数をベースに、SNA 産業連関表の平成 23 年～27 年の計数を作成した。

SNA 産業連関表は一定の技術仮定に基づく数学的手法により国民経済計算の計数から導出されるものである。

¹ 改定内容の詳細については「「平成 27 年度国民経済計算（平成 23 年基準改定値）」に係る利用上の注意」を参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/riyou_kakuhou.html

1. SNA産業連関表主要指標

SNA産業連関表（取引額表）ベースの平成27年（平成23年基準）の国内総生産（＝付加価値）は、521.8兆円（前年比3.4%増）となった（表1）。

表1 SNA産業連関表主要指標（名目値） （単位：百万円、％）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
1 産出額	937,180,552 (-)	945,141,384 (0.8)	965,593,963 (2.2)	989,386,380 (2.5)	991,409,274 (0.2)
2 中間投入	451,268,957 (-)	455,898,323 (1.0)	468,613,404 (2.8)	484,547,499 (3.4)	469,636,118 (▲3.1)
3 国内総生産＝付加価値	485,911,595 (-)	489,243,061 (0.7)	496,980,559 (1.6)	504,838,881 (1.6)	521,773,156 (3.4)
4 政府現実最終消費	40,679,187 (-)	40,187,001 (▲1.2)	40,523,779 (0.8)	41,199,198 (1.7)	41,566,213 (0.9)
5 国内家計最終消費支出	278,472,822 (-)	282,139,320 (1.3)	288,815,872 (2.4)	293,110,287 (1.5)	293,799,097 (0.2)
6 対家計民間非営利団体最終消費支出	6,605,192 (-)	7,068,748 (7.0)	7,226,619 (2.2)	7,005,035 (▲3.1)	7,367,699 (5.2)
7 政府現物社会移転	58,525,319 (-)	60,053,912 (2.6)	60,945,412 (1.5)	62,361,762 (2.3)	63,769,131 (2.3)
8 在庫変動	980,015 (-)	1,163,951 (183,936)	▲ 690,534 (▲1,854,485)	▲ 249,394 (441,140)	2,536,277 (2,785,671)
9 総固定資本形成・公的	23,893,150 (-)	24,423,102 (2.2)	26,335,311 (7.8)	27,241,197 (3.4)	27,034,082 (▲0.8)
10 総固定資本形成・民間	83,744,340 (-)	86,542,645 (3.3)	91,046,185 (5.2)	95,695,610 (5.1)	97,271,622 (1.6)
11 輸出	77,338,161 (-)	75,316,548 (▲2.6)	83,503,596 (10.9)	89,235,790 (6.9)	92,433,972 (3.6)
12 輸入	▲ 84,326,591 (-)	▲ 87,652,166 (3.9)	▲ 100,725,681 (14.9)	▲ 110,760,604 (10.0)	▲ 104,004,937 (▲6.1)
13 固定資本減耗	116,571,940 (-)	115,054,617 (▲1.3)	115,945,221 (0.8)	118,457,878 (2.2)	120,064,691 (1.4)
14 生産に課される税(控除)補助金	26,894,295 (-)	27,230,572 (1.3)	26,752,456 (▲1.8)	29,050,848 (8.6)	32,628,610 (12.3)
15 雇用者報酬	253,319,260 (-)	253,267,887 (▲0.0)	254,404,289 (0.4)	258,434,214 (1.6)	261,838,558 (1.3)
16 営業余剰・混合所得	89,126,100 (-)	93,689,985 (5.1)	99,878,593 (6.6)	98,895,941 (▲1.0)	107,241,297 (8.4)

①カッコ内は前年比（在庫変動は前年差）。

②表1は「3 国内総生産＝付加価値」=4+5+6+7+8+9+10+11-12、「1 産出額」=2+3、「16 営業余剰・混合所得」=3-13-14-15として計算している。なお、産出額については、取引額表の産出額から、最終需要の列で「生産に課される税」に計上される総資本形成に係る消費税を除いている。

③また、表1と国民経済計算（本体系）の計数との間では、主に、(1)輸出入について、表1と本体系（主要系列表1 国内総生産）で異なる統計を用いて推計していること、(2)バランス項目として計算される営業余剰・混合所得について、表1では統計上の不突合を含んでいること、等の理由から計数が一致しない。

2. 中間投入比率の動向

平成27年の中間投入比率²（内生部門計）は47.1%となり、前年（48.7%）に比べ1.6%ポイント低下した。部門別に見ると、主に石油・石炭製品、電気・ガス・水道・廃棄物処理業がそれぞれ10.6%ポイント、7.7%ポイント低下した（表2）。

表2 中間投入比率の動向

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	前年差(%pt) 27年-26年
01 農 林 水 産 業	53.9%	52.1%	54.2%	55.4%	55.5%	0.1
02 鉱 業	59.8%	64.5%	62.8%	62.6%	61.2%	▲ 1.4
03 食 料 品	63.5%	64.2%	65.4%	65.3%	64.5%	▲ 0.7
04 織 維 製 品	65.8%	63.2%	64.4%	65.2%	63.2%	▲ 2.0
05 パルプ・紙・紙加工品	71.8%	73.6%	74.8%	76.6%	75.6%	▲ 0.9
06 化 学	68.3%	68.0%	70.1%	70.9%	64.4%	▲ 6.5
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	78.0%	80.9%	80.9%	84.0%	73.5%	▲ 10.6
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	54.9%	56.6%	56.8%	57.5%	53.8%	▲ 3.8
09 一 次 金 属	80.3%	78.5%	79.1%	79.0%	76.5%	▲ 2.6
10 金 属 製 品	61.9%	61.1%	60.0%	60.2%	58.0%	▲ 2.2
11 はん用・生産用・業務用機械	55.8%	55.1%	54.7%	55.3%	53.8%	▲ 1.6
12 電子部品・デバイス	65.1%	62.6%	62.3%	63.3%	63.5%	0.2
13 電 気 機 械	61.6%	63.0%	63.1%	63.1%	62.0%	▲ 1.0
14 情 報 ・ 通 信 機 器	56.0%	55.1%	53.2%	53.5%	53.1%	▲ 0.4
15 輸 送 用 機 械	72.8%	71.5%	71.9%	72.0%	69.5%	▲ 2.4
16 そ の 他 の 製 造 品	62.8%	62.3%	62.4%	62.2%	60.8%	▲ 1.4
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64.9%	69.5%	68.7%	66.0%	58.2%	▲ 7.7
18 建 設 業	53.9%	54.7%	55.5%	54.6%	53.6%	▲ 1.1
19 卸 売 ・ 小 売 業	34.9%	33.9%	34.3%	34.0%	33.3%	▲ 0.7
20 運 輸 ・ 郵 便 業	39.4%	38.8%	39.6%	39.8%	39.4%	▲ 0.4
21 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	57.4%	59.9%	58.3%	58.0%	57.0%	▲ 1.1
22 情 報 通 信 業	46.6%	47.3%	47.2%	47.4%	47.8%	0.4
23 金 融 ・ 保 険 業	33.3%	33.3%	33.3%	33.8%	34.7%	0.9
24 不 動 産 業	20.5%	20.6%	20.1%	20.0%	19.7%	▲ 0.4
25 専門・科学技術、業務支援サービス業	38.2%	37.8%	37.4%	38.1%	37.8%	▲ 0.3
26 公 務	31.0%	31.2%	32.7%	32.0%	32.1%	0.1
27 教 育	16.3%	16.4%	16.9%	17.0%	16.8%	▲ 0.2
28 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	39.9%	39.2%	39.5%	40.9%	40.8%	▲ 0.1
29 そ の 他 の サ ー ビ ス	45.5%	46.0%	46.4%	46.1%	45.7%	▲ 0.4
30 内 生 部 門 計	48.0%	48.1%	48.4%	48.7%	47.1%	▲ 1.6

出所：計数表（第2表 投入係数表（名目））

² 中間投入（比率）：各部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨及びサービスの購入費用をいう。

$$\text{中間投入比率} = \text{中間投入} \div \text{産出額}$$

3. 各種誘発係数等

(1) 生産波及の大きさ³

最終需要1単位あたりの生産波及の大きさを見ると、平成27年では全部門平均で1.770となった(表3)。

表3 生産波及の大きさ

		平成27年
01	農 林 水 産 業	1.856
02	鉱 業 業	1.870
03	食 料 品	2.013
04	織 維 製 品	1.698
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2.346
06	化 学	1.929
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.206
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.735
09	一 次 金 属	2.323
10	金 属 製 品	2.051
11	はん用・生産用・業務用機械	1.862
12	電子部品・デバイス	1.911
13	電 気 機 械	1.939
14	情 報 ・ 通 信 機 器	1.745
15	輸 送 用 機 械	2.249
16	そ の 他 の 製 造 品	1.936
17	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.623
18	建 設 業	1.831
19	卸 売 ・ 小 売 業	1.503
20	運 輸 ・ 郵 便 業	1.575
21	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.903
22	情 報 通 信 業	1.742
23	金 融 ・ 保 険 業	1.528
24	不 動 産 業	1.304
25	専門・科学技術、業務支援サービス業	1.582
26	公 務	1.486
27	教 育	1.264
28	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1.614
29	そ の 他 の サ ー ビ ス	1.695
30	平 均	1.770

出所：計数表（第3表 逆行列表）

³ 生産波及の大きさ：逆行列係数の各列タテ方向の合計値（列和）は、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各部門に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、一国全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

(2) 影響力係数、感応度係数

ある部門の最終需要が1単位増加した場合に一国全体に与える生産波及効果（影響力）を相対的に表す「影響力係数」を見ると、パルプ・紙・紙加工品、一次金属、輸送用機械といった部門が高い値を示しているのに対し、石油・石炭製品、教育、不動産といった部門の値が低くなっている（表4）。

また、全ての部門の最終需要が1単位ずつ増加した場合に、各部門の産出額に対する相対的な影響を表す「感応度係数」を見ると、一次金属、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業といった部門が高い値となっているのに対し、情報・通信機器、教育、公務といった部門が低い値となっている（表4）。

表4 影響力係数、感応度係数（平成27年）

	影響力係数	感応度係数
01 農 林 水 産 業	1.049	0.868
02 鉱 業	1.057	0.605
03 食 料 品	1.137	0.981
04 織 維 製 品	0.959	0.660
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1.326	1.044
06 化 学	1.090	1.236
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.682	1.056
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.981	0.737
09 一 次 金 属	1.313	2.039
10 金 属 製 品	1.159	0.829
11 は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	1.052	0.737
12 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	1.080	0.884
13 電 気 機 械	1.096	0.695
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.986	0.574
15 輸 送 用 機 械	1.271	1.034
16 そ の 他 の 製 造 品	1.094	1.181
17 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	0.917	1.393
18 建 設 業	1.035	0.864
19 卸 売 ・ 小 売 業	0.850	1.780
20 運 輸 ・ 郵 便 業	0.890	1.300
21 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.075	0.839
22 情 報 通 信 業	0.984	1.228
23 金 融 ・ 保 険 業	0.864	0.984
24 不 動 産 業	0.737	0.801
25 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	0.894	1.749
26 公 務	0.840	0.594
27 教 育	0.714	0.586
28 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	0.912	0.603
29 そ の 他 の サ ー ビ ス	0.958	1.117

出所：計数表（第3表 逆行列表）

次に、平成 27 年について影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸にとったグラフ（図 1）を見ると、各産業部門は大きく次の 4 つに分類される。

I …一国全体に対する影響力が大きく、自分自身も他の部門からの影響を大きく受ける部門

- ・ 原材料製造業部門 等

II …一国全体に対する影響力は低いが、他の部門からの影響を大きく受ける部門

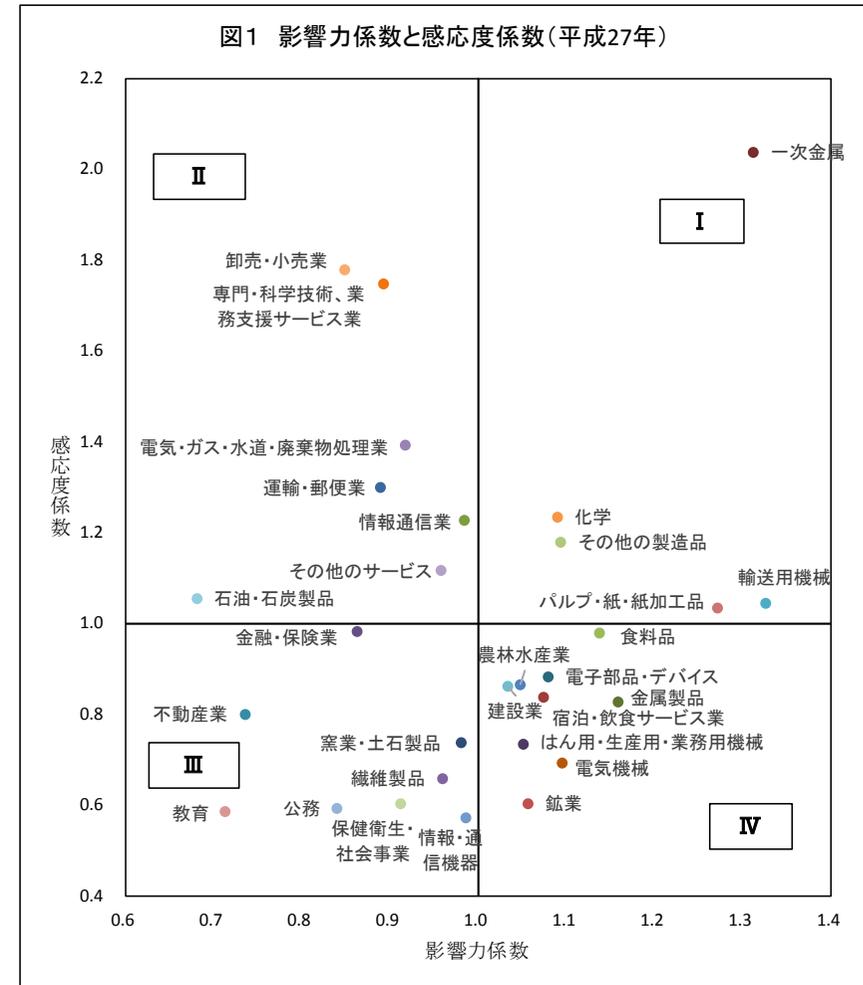
- ・ 各部門に広くサービスを提供する部門 等

III …一国全体に対する影響力も他の部門からの影響も小さい部門

- ・ 不動産業や公務、教育といった公共サービス 等

IV …一国全体に対する影響力が大きいが、他の部門からの影響は小さい部門

- ・ 最終財の製造業部門 等



(3) 最終需要別生産誘発係数、生産誘発依存度

各最終需要項目により誘発された産出額（生産誘発額）をそれぞれの最終需要の合計額で割ったものが「生産誘発係数」である。これらは各最終需要が1単位増加したときに産出額がどれくらい増加するかを示しており、生産誘発係数の高い最終需要ほど生産波及効果が大きい。

平成27年の生産誘発係数をみると、輸出が1.9倍と最も大きくなった（表5）。

表5 生産誘発係数（平成27年）

	政府現実最終消費	国内家計最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出	政府現物社会移転	在庫変動	総固定資本形成・公的	総固定資本形成・民間	輸出	平均
01 農林水産業	0.002	0.036	0.006	0.006	0.015	0.004	0.005	0.007	0.020
02 鉱業	0.001	0.001	0.001	0.001	0.005	0.001	0.001	0.002	0.001
03 食料品	0.005	0.117	0.012	0.014	-0.019	0.007	0.006	0.014	0.059
04 繊維製品	0.002	0.007	0.002	0.002	-0.001	0.002	0.003	0.011	0.006
05 パルプ・紙・紙加工品	0.006	0.012	0.008	0.010	0.050	0.012	0.011	0.019	0.012
06 化学	0.009	0.027	0.065	0.103	0.297	0.018	0.018	0.101	0.044
07 石油・石炭製品	0.026	0.032	0.015	0.016	0.158	0.023	0.016	0.041	0.029
08 窯業・土石製品	0.002	0.003	0.003	0.003	-0.003	0.037	0.019	0.020	0.010
09 一次金属	0.012	0.017	0.013	0.010	0.085	0.088	0.085	0.212	0.059
10 金属製品	0.008	0.008	0.005	0.004	0.017	0.067	0.040	0.024	0.018
11 はん用・生産用・業務用機械	0.007	0.007	0.012	0.009	0.094	0.028	0.138	0.143	0.049
12 電子部品・デバイス	0.004	0.005	0.005	0.002	0.018	0.007	0.014	0.097	0.020
13 電気機械	0.002	0.013	0.003	0.001	0.110	0.020	0.046	0.080	0.027
14 情報・通信機器	0.001	0.005	0.000	0.000	0.017	0.010	0.014	0.025	0.009
15 輸送用機械	0.015	0.038	0.016	0.005	-0.029	0.031	0.093	0.324	0.083
16 その他の製造品	0.022	0.034	0.023	0.019	0.076	0.056	0.052	0.072	0.041
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.122	0.068	0.041	0.041	0.034	0.028	0.027	0.043	0.056
18 建設業	0.027	0.021	0.015	0.015	0.011	0.732	0.337	0.014	0.102
19 卸売・小売業	0.033	0.207	0.054	0.063	0.173	0.098	0.126	0.159	0.154
20 運輸・郵便業	0.047	0.082	0.026	0.024	0.057	0.043	0.040	0.119	0.070
21 宿泊・飲食サービス業	0.013	0.091	0.015	0.016	0.011	0.017	0.015	0.018	0.051
22 情報通信業	0.049	0.084	0.032	0.029	0.042	0.094	0.145	0.047	0.080
23 金融・保険業	0.033	0.093	0.017	0.017	0.013	0.020	0.018	0.038	0.057
24 不動産業	0.008	0.237	0.017	0.020	0.011	0.013	0.023	0.014	0.119
25 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.117	0.074	0.098	0.069	0.048	0.218	0.256	0.156	0.124
26 公務	0.852	0.007	0.004	0.020	0.000	0.001	0.001	0.001	0.062
27 教育	0.018	0.022	0.291	0.184	0.001	0.001	0.002	0.001	0.034
28 保健衛生・社会事業	0.015	0.041	0.470	0.809	0.001	0.001	0.001	0.002	0.108
29 その他のサービス	0.035	0.104	0.231	0.036	0.020	0.039	0.033	0.077	0.075
合計	1.492	1.493	1.501	1.547	1.314	1.718	1.585	1.880	1.579

出所：計数表（第5表 生産誘発係数（名目））

「生産誘発依存度」は、各部門について、各最終需要項目の生産誘発額をその部門の行和で割ったものであり、各部門の国内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示している。部門別で見ると、不動産業、食料品、農林水産業等は国内家計最終消費支出に依存している。建設は総固定資本形成（公的、民間）に、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、専門・科学技術、業務支援サービスは総固定資本形成（民間）に、電子部品・デバイス、輸送用機械、一次金属等は輸出に依存している（表6）。

表6 生産誘発依存度（平成27年）

	政府現実最終消費	国内家計最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出	政府現物社会移転	在庫変動	総固定資本形成・公的	総固定資本形成・民間	輸出	合計
01 農林水産業	0.008	0.851	0.003	0.032	0.003	0.009	0.045	0.049	1.000
02 鉱業	0.072	0.436	0.006	0.052	0.017	0.040	0.111	0.267	1.000
03 食料品	0.006	0.913	0.002	0.024	-0.001	0.005	0.017	0.034	1.000
04 繊維製品	0.022	0.582	0.004	0.030	-0.001	0.015	0.077	0.271	1.000
05 パルプ・紙・紙加工品	0.031	0.448	0.008	0.081	0.018	0.041	0.144	0.229	1.000
06 化学	0.014	0.284	0.017	0.237	0.029	0.018	0.065	0.335	1.000
07 石油・石炭製品	0.060	0.520	0.006	0.056	0.024	0.035	0.092	0.208	1.000
08 窯業・土石製品	0.016	0.165	0.004	0.028	-0.001	0.166	0.327	0.296	1.000
09 一次金属	0.013	0.137	0.003	0.017	0.006	0.065	0.234	0.526	1.000
10 金属製品	0.029	0.204	0.003	0.023	0.004	0.165	0.369	0.204	1.000
11 はん用・生産用・業務用機械	0.009	0.062	0.003	0.018	0.008	0.024	0.452	0.424	1.000
12 電子部品・デバイス	0.012	0.129	0.003	0.009	0.004	0.016	0.112	0.715	1.000
13 電気機械	0.006	0.223	0.001	0.005	0.018	0.032	0.280	0.435	1.000
14 情報・通信機器	0.004	0.252	0.000	0.002	0.008	0.049	0.268	0.416	1.000
15 輸送用機械	0.012	0.213	0.002	0.006	-0.001	0.016	0.182	0.570	1.000
16 その他の製造品	0.035	0.383	0.007	0.047	0.008	0.059	0.205	0.257	1.000
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.142	0.563	0.008	0.073	0.003	0.022	0.078	0.112	1.000
18 建設業	0.017	0.096	0.002	0.015	0.000	0.312	0.537	0.020	1.000
19 卸売・小売業	0.014	0.625	0.004	0.041	0.005	0.028	0.132	0.151	1.000
20 運輸・郵便業	0.044	0.543	0.004	0.035	0.004	0.027	0.094	0.249	1.000
21 宿泊・飲食サービス業	0.016	0.832	0.004	0.033	0.001	0.015	0.049	0.051	1.000
22 情報通信業	0.040	0.488	0.005	0.037	0.002	0.051	0.292	0.085	1.000
23 金融・保険業	0.038	0.762	0.004	0.030	0.001	0.015	0.051	0.099	1.000
24 不動産業	0.004	0.923	0.002	0.017	0.000	0.005	0.031	0.018	1.000
25 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.062	0.278	0.009	0.056	0.002	0.076	0.334	0.183	1.000
26 公務	0.909	0.051	0.001	0.033	0.000	0.001	0.003	0.003	1.000
27 教育	0.036	0.304	0.100	0.544	0.000	0.002	0.008	0.006	1.000
28 保健衛生・社会事業	0.009	0.175	0.051	0.760	0.000	0.001	0.002	0.002	1.000
29 その他のサービス	0.031	0.642	0.036	0.048	0.001	0.022	0.070	0.150	1.000
合計	0.062	0.440	0.011	0.099	0.004	0.047	0.163	0.174	1.000

出所：計数表（第6表 生産誘発依存度（名目））